資料：5

18.09.05 通14面 (14)

THE KENSETSU TSUSHIN SHIMBUN

建設通信新聞

Architectures,Constructions & Engineerings News(Daily)

2018年（平成30年）9月5日（水曜日） （第三種郵便物認可）

アセットマネジ実装のヒント共有

地方自治体の課題と解決策探る

人口減少と少子高齢化が進展する中、膨大な社会インフラを管理する地方自治体では人的資源や資金不足が顕在化しており、将来にわたってインフラを有効に機能させていくためインフラマネジメントの重要性が一段と増している。NPO法人のシビルNPO連携プラットフォーム（山本卓朗代表理事）と社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会（有岡正樹理事長）が8月21日に開いた合同シンポジウム「アセットマネジメントを自治体行政に活かすには」は、まさに地方自治体の行政運営にアセットマネジメントを実装するための課題とその解決策を産官学それぞれの立場から探り、地方自治体などから参加した約360人がヒントを共有する場となった。

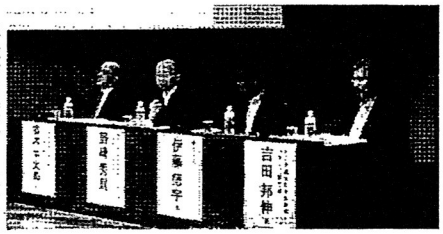
講演する小澤教授

討論の部では、小澤一雅東大大学院教授が「アセットマネジメントシステムの実装に向けて」と題して講演。この中では「ライフサイクルコストの低減だけではなく、最終的に国民に提供するインフラサービスの価値を最大化していくことがアセットマネジメントの目標だ」と指摘した上で、「限られた財源で効率的にマネジメントシステムを回すためには民間が持つノウハウと技術力を上手に活用することが必要」であり、「そのためには建設のための調達から維持管理の時代にあった調達の仕方を工夫していく必要がある」と提起した。

具体的には、行政区域を越えた広域化や包括的民間委託を挙げ、「設計と工事をいかに上手につなげるか」が修繕工事のポイントとして、設計段階から施工者が関与する契約方式、特にECI（アーリー・コンストラクション・インボルブメント）方式の有効性にも言及。「管理者にとって都合が良いだけでなく、どうすれば実際に受注する民間企業にとって魅力的で力を発揮しやすいのかを考えていく必要がある」とも指摘した。

また、土木学会のアセットマネジメントシステム実装のための実践研究委員会が自治体を公募して取り組んでいるモデル事業を紹介しながら、「一つひとつ積み重ねることでシステムを確立したものについては、そのプロセスを他の自治体とも共有したい」との考えを示した。

その上で、「アセットマネジメントシステムを自治体にインストールし、それを動かしていくためには行政の組織変革が必要」だと強調。そのプロセスとして、▽危機意識の醸成、必要性の理解▽幹部の陣頭指揮▽主導するチームまたは事務局の設置▽具体的な作業や役割分担の明確化▽横断的な取り組み体制の確立▽継続的な制度改善の取り組み体制の確立――を求めたほか、インフラサービスの将来像を、地域活性化の方策と同時に考えていく必要があるとした。



「基礎自治体版ECI」に効果

メリット可視化が好循環生む

これを受けたパネルディスカッション「地方自治体におけるアセットマネジメントの実装を目指して」には、国土交通省総合政策局の吉田邦伸事業総括調整官と伊藤德宇桑名市長、野崎秀則オリエンタルコンサルタンツ社長、高木千太郎首都高速道路技術センター上席研究員の4人がパネリストとして登壇＝写真。小澤教授をファシリテータに、組織変革のあり方と財源確保のための工夫、地域活性化に向けた取り組みなどについて活発に意見を交わした。

熱心に聞き入る参加者

野崎氏は、同社の取り組み事例である奈良県田原本町での「ECI方式を用いた官民連携による設計・工事の一体化」と、静岡県焼津市での「統合型データベースによる保全総合サービス」、それに酒蔵再生と古民家の指定管理を核に地方創生に取り組んだ神奈川県開成町での地域活性化事業について話題提供した。

この中でECI方式については、国土交通省方式を技術職員が不足する自治体にそのまま導入することは困難だと指摘。田原本町での試行工事では施工者が地元企業であることも踏まえ、設計段階では技術提案を求めず、発注者と設計者、施工者が協定を結んで三者協議で意思疎通を図るほか、設計者が工事段階でCMR（コンストラクション・マネジャー）的な役割を担う「基礎自治体版ECI」方式を提案・導入した。その結果、工期短縮や円滑な意思疎通による品質の向上、コスト縮減、発注者の負担軽減、地域企業の育成といった効果が確認され、この方式を今後も継続していくためのガイドライン策定など、「試行から本格導入に向けての基盤ができあがった」と紹介した。

ECI方式の導入に当たって想定される課題としては上長や議会からの了解、県内での実績がないため理解が得られないことを挙げ、これに対しては「メリットを分かりやすく提示するなど導入効果の可視化と積極的な情報発信が必要」だとした。

また「ショートゴールを設定し、効果をすぐに実感できるようにすることも好循環をつくりだす上で重要」などと語った。

高木氏は「組織全体よりもそれぞれの分野ごとにリーダーが必要」として人材育成の重要性を強調。行政の枠を越えた連携も訴えた。吉田氏はインフラマネジメント国民会議の活用を呼びかけた。伊藤氏はアセットマネジメントのモデル事業を通じて「一番大事なのは地域との協働」だとし、財源の確保でも「縦割りを見直し細分化された予算配分をもう一度大きくまとめ直すことが必要だ」と力説。野崎氏も「部分最適ではなく全体最適をどうつくるかという視点が重要だ」と指摘した。

夏休み明けの本紙に興味深い記事が載った。地方の中小建設会社がPFI事業の増加を不安視しているという。これをどう

一方で客観的に見れば、これは建設市場に変化が起きているということ。環境が変われば市場に変化が起きるのは必然とも

店街と化した地域が少なからずある。周辺の人口構成や消費者ニーズなどの変化についていけなかった商店街だ。この現象は

長して、配送を担う宅配業界には人手不足も生じた。市場は変化したのだ。

話題を建設市場に戻す。地方

同業や異業種と力を合わせて新たなサービスを生み出すことも工夫したい。もちろん旧来型の発注工事も残るだろう。そこへ

地方における専門家による紛争支援のあり方とは――。日本建築学会司法支援建築会議は3日、仙台市青葉区のせんだいメ

先端研究の活動と成果も紹介

シンポジウムでは先端研究の紹介もあり、横浜国大先端科学高等研究院上席特別教授で内閣府総合ＳＩＰプログラムディレクターの藤野陽三氏が「内閣府ＳＩＰインフラメンテナンスの活動について」、京大経営管理大学院教授で土木学会、日本アセットマネジメント協会の会長を務める小林潔司氏が「最新のアセットマネジメントの取り組み」、長岡技術科学大名誉教授でインフラメンテナンス国民会議北陸フォーラムリーダーの丸山久一氏が「地域の人材育成における大学の役割」と題してそれぞれ講演した。

藤野氏

小林氏

丸山氏

人間の判断を技術で補完

藤野氏は、インフラの予防保全では「診断が一番難しい」とし、「人間の判断が大事になるが、そこにバラツキのあることが問題であり、これを技術でどう補完するかが重要になる」と説を引用しながら、「いろいろな技術を領域をまたがってうまく使えばイノベーションになる。横のつながりをもって進めてほしい」と呼びかけた。

マネジメント動かすソフトを

小林氏は、アセットマネジメントシステムの国際標準であるＩＳＯ55000シリーズの概要を紹介。「日本もここ1、2年で急速に取得する企業が増えてきた」とする一方で、「ＩＳＯと言うと身構えるのが日本。外国ではＩＳＯがなントの風土がまったく違う」と説明した。

「ＩＳＯはマニュアルを更新するために必要なもの。現場はルールに従うが、ＩＳＯが要求しているのは、ルールに問題があれば、そのルールを変えなさいということ」だとしながらも、「日本型のシステムが通用する国は実は多いのではないか。特にアジアではわれわれのやり方に共感する国が多いはずだ」と指摘。日本型アセットマネジメントの「見える化」とともに、「マネジメントを動かすためのソフトが遅れている。ここを開発していくことも必要」だと提起した。

地域の大学を核に産学官連携

丸山氏は、膨大な数のインフラを保有する地方自治体では資金と人的資源が不足していこ